

柏崎市 第二次デジタル・トランス フォーメーション(DX) 推進計画

令和8(2026)年3月 策定

目次

1

はじめに

柏崎市と情報化 ----- 5

DXとは？ ----- 6

2

計画策定の背景

国の動向 ----- 8

本市の動向 ----- 9

3

これまでの総括

達成した成果と評価 ----- 13

課題と改善点 ----- 13

目次

4

計画の全体像

計画の目的	-----	15
計画期間	-----	15
計画の位置付け	-----	16
計画の枠組み・推進体制	-----	17

5

基本理念

基本理念(ビジョン)	-----	19
4年後の姿	-----	20

目次

6

取組方針と個別計画(詳細)

取組方針1	-----	22
取組方針2	-----	32

7

個別計画一覧

取組方針1	-----	38
取組方針2	-----	40

8

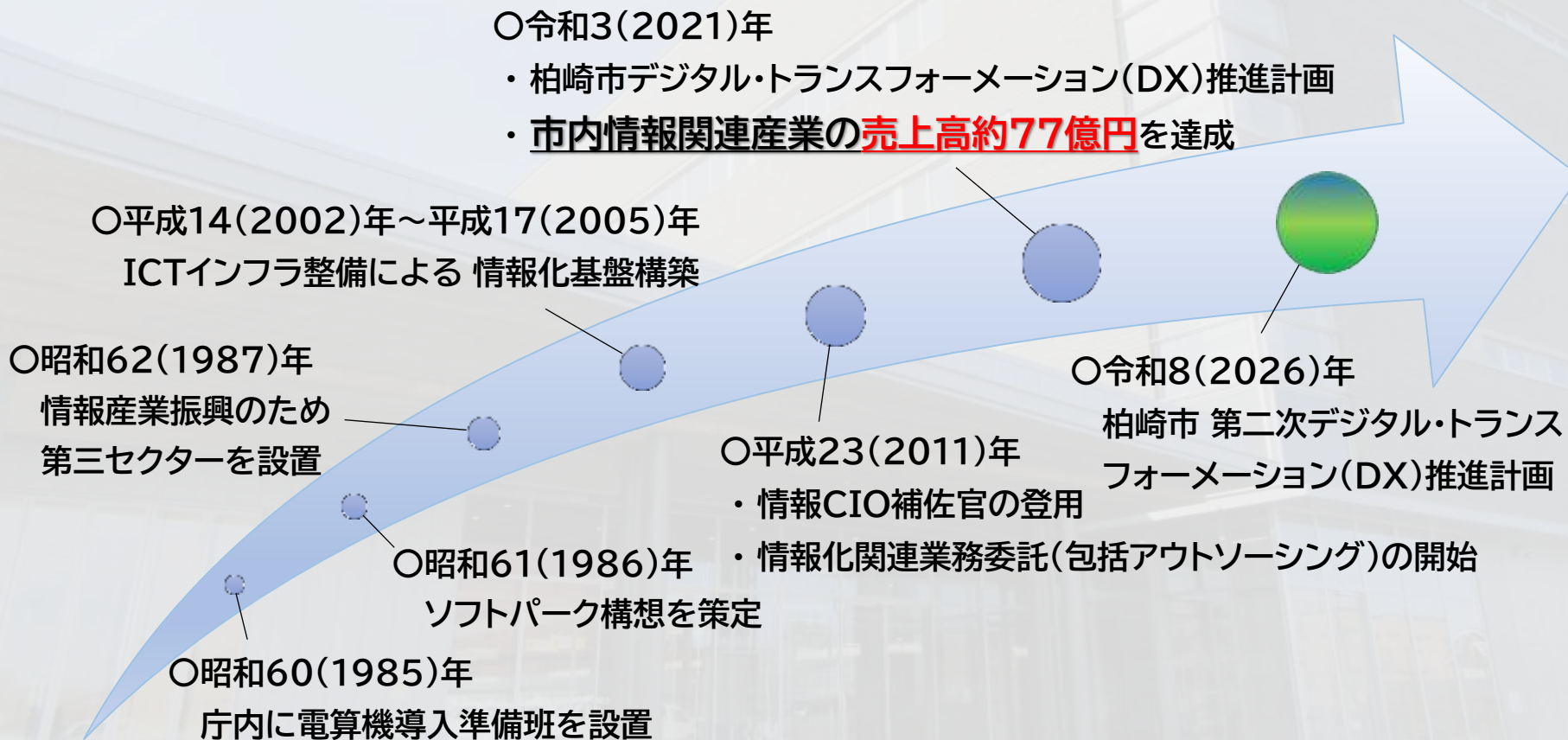
【別添】人材育成(DX人材育成)	-----	41
------------------	-------	----

1
はじめに



柏崎市と情報化

柏崎市は、昭和60(1985)年からDXの基盤となる行政事務のデジタル化を進めてきました。



DXとは？

(デジタル・トランスフォーメーション)

デジタル技術やデータを活用して、製品・サービス、ビジネスモデルだけでなく、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革(トランスフォーメーション)していくことを意味します。

デジタル技術を活用して、 業務の在り方、考え方を革新していく

業務を変革させるために必要なことは、業務の棚卸です。

- ・なぜ、その業務が必要なのか
- ・なぜ、そのやり方なのか
- ・市民にとっても、行政にとっても、より手軽で効率的な方法はないのか

柏崎市では、より良い手法としてデジタル技術を活用しつつ、アナログ的な改善も含めた両面からの見直しにより、業務の在り方、考え方の革新を目指していきます。

【DX基本原則】

- デジタル技術の活用原則
 - ・DXのキーテクノロジーを知ろうとする
 - ・デジタル技術の活用を“発想”する
- ビッグデータの活用原則
 - ・現状や課題をデータで理解しようとする
 - ・データ分析により立案、政策効果を高める
 - ・データを基に評価、改善する
- 現場主義の原則
 - ・現場のニーズ・課題を起点とする
 - ・繰り返し現場に通う
 - ・現場と一体になり取り組む

2 計画策定の 背景



国の動向

○自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画を策定 —総務省—

～令和7(2025)年度

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 自治体情報システムの標準化・共通化
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカードの普及促進・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAI・RPAの利用促進
- テレワークの推進

令和8(2026)年度～

- 自治体フロントヤード改革の推進
- 地方公共団体情報システムの標準化
- 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進
- 公金収納におけるeL-QRの活用
- マイナンバーカードの取得促進・利用の推進
- セキュリティ対策の徹底
- 自治体のAIの利用推進
- テレワークの推進

○デジタル社会の実現に向けた重点計画を策定 —デジタル庁—

取組の方向性

- 異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業(連携・協力)による従来にはない新たな価値の創出
- 制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進

デジタル化のメリットを実感できる
分野を着実に増やす

重点的な取組

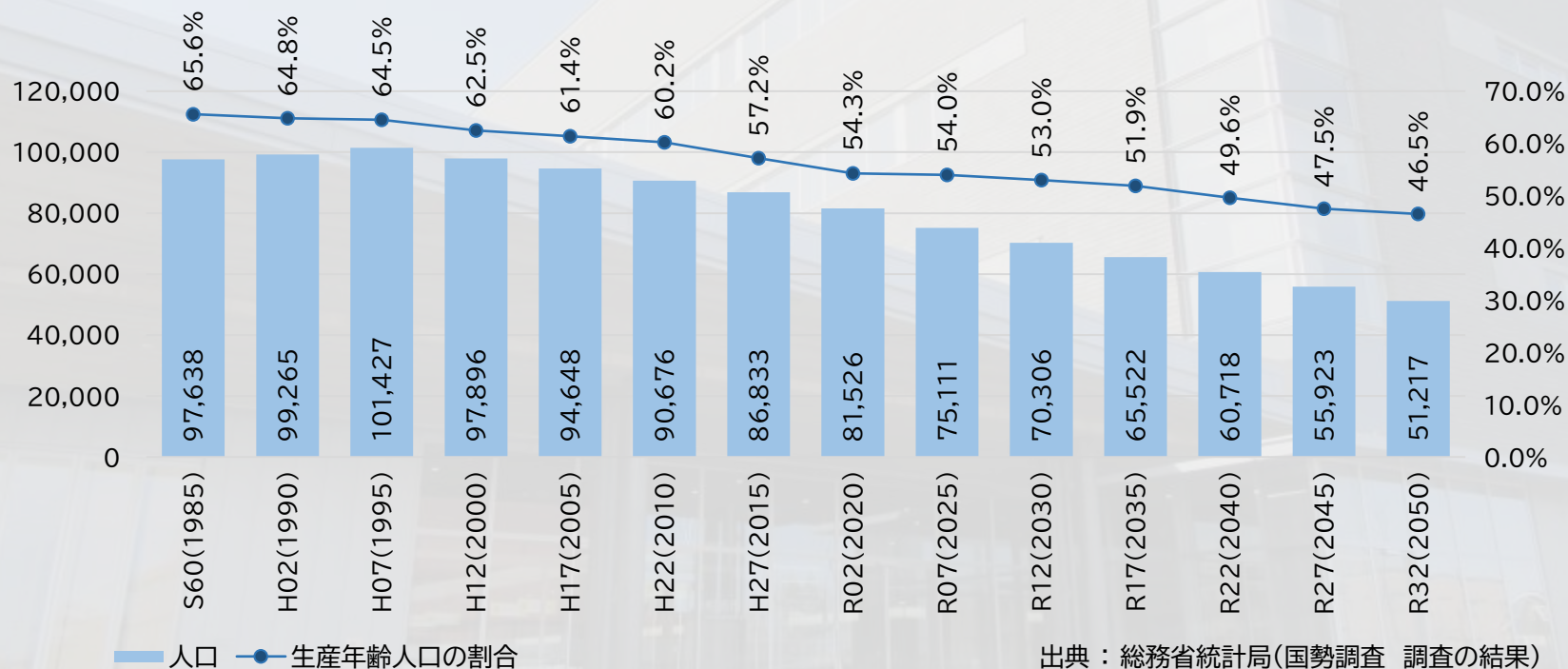
- ◆ AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進
- ◆ AIフレンドリーな環境の整備(制度・データ・インフラ)
- ◆ 競争・成長のための協調
- ◆ 安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組
- ◆ 我が国のDX推進力の強化(デジタル人材の確保・育成と体制整備)

本市の動向

○人口減少の加速 – 将来的に生産年齢人口は46.5% –

今後も、減少傾向は続くものと思われ、令和32(2050)年には5.1万人と予想されています。

柏崎市の人口及び生産年齢人口の割合の推移(現市域に置き換え)



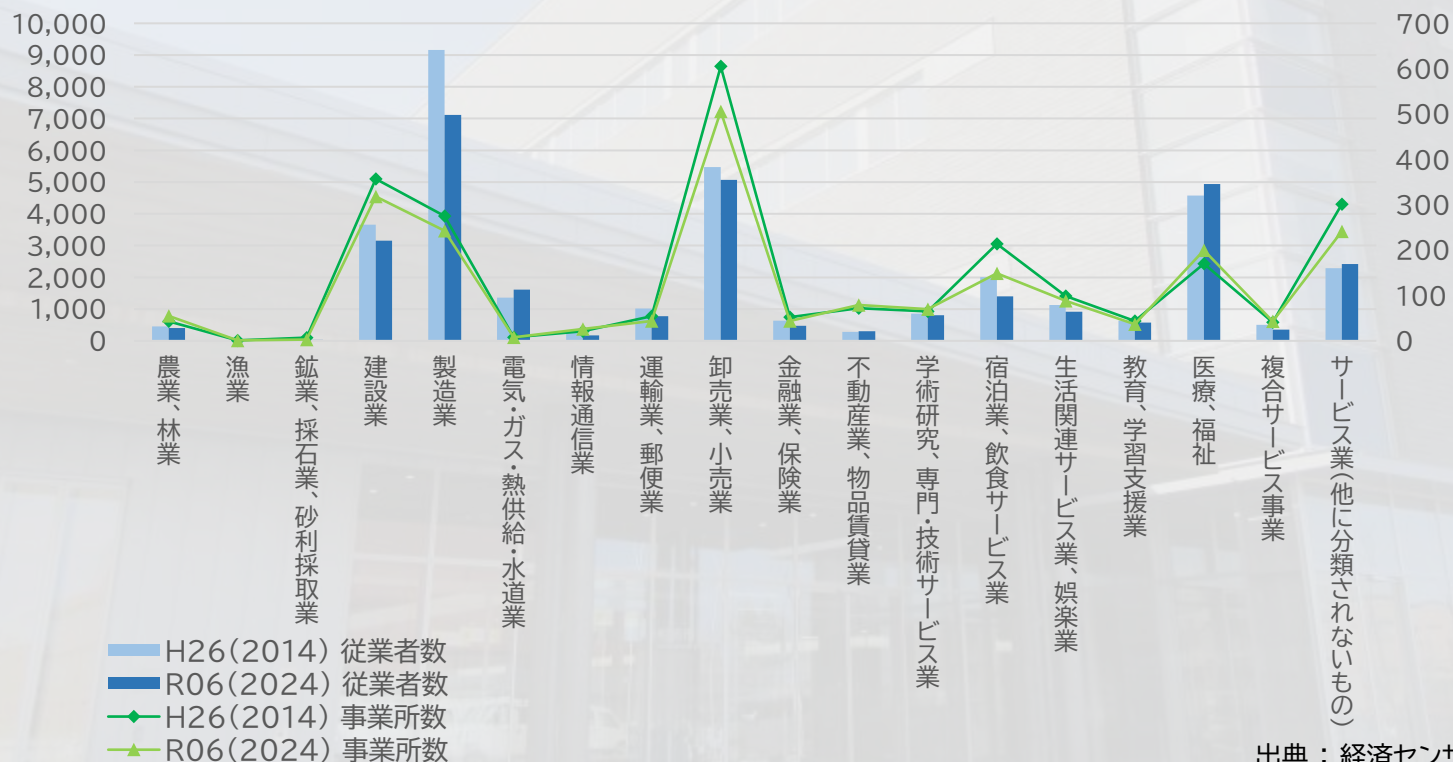
出典：総務省統計局(国勢調査 調査の結果)
国立社会保障人口問題研究所

本市の動向

○市民生活を支える多くの分野で人材が不足

多くの産業で就業者数が減少するとともに、事業所数も減少しています。

産業別の事業所及び従業者数の推移(民間法人)



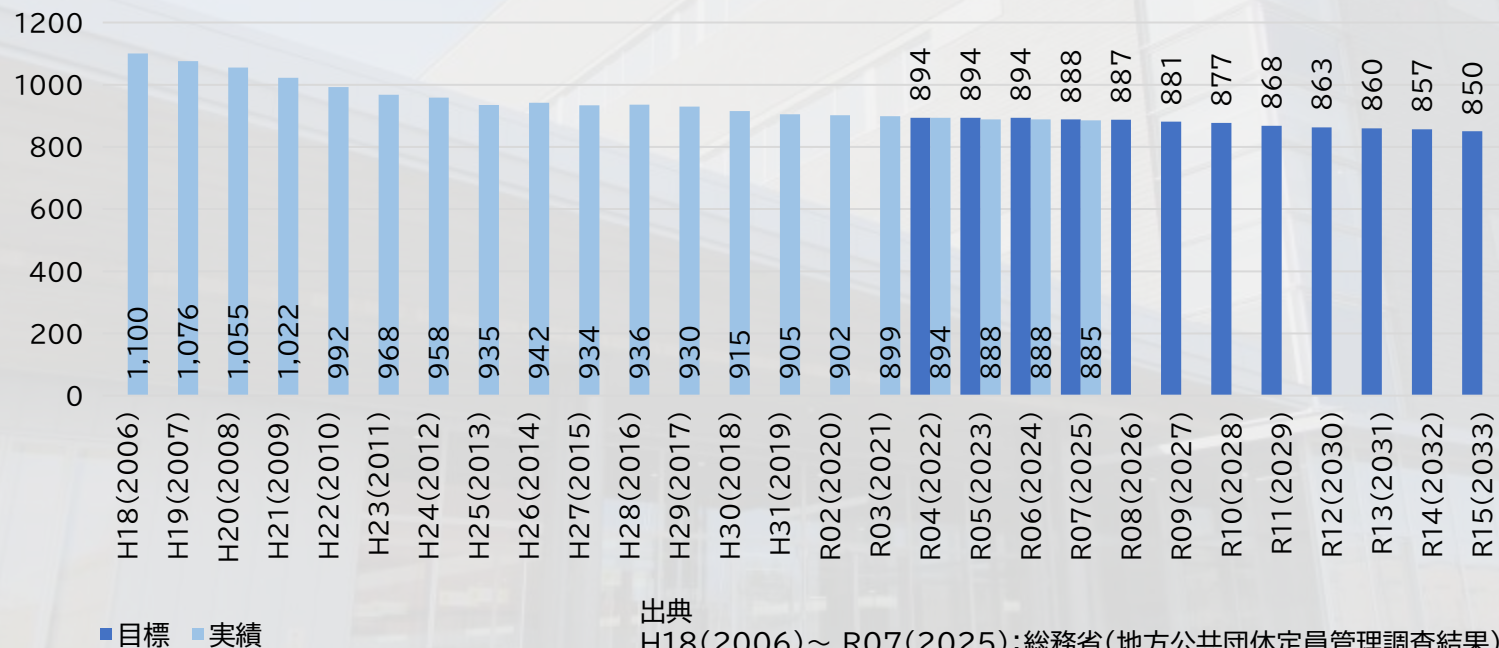
出典：経済センサス

本市の動向

○人材確保策と併せて、DXによる職員数の適正化・人材育成

多様化、複雑化が進む行政課題に対し、DXの積極的な活用を進めます。

柏崎市職員数の推移(単位:人)



出典

H18(2006)～ R07(2025):総務省(地方公共団体定員管理調査結果)

R04(2022)～ R15(2033):柏崎市定員管理計画

3
これまでの
総括



達成した成果と評価

○25事業をおおむね計画どおりに実施

柏崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)(以下「第一次推進計画」という。)を策定以降、毎年、個別計画の見直し、追加を行いました。その結果、民間企業が独自に採点したランキングにおいて上位の評価を得ることにつながる一方で、次のような課題と改善点が見えてきました。

- ・全国自治体DX進捗度ランキング2024
(株式会社 時事通信社)
: 人口8万人以下 1位
- ・自治体ドックランキング2025
(株式会社うるる)
: 中規模自治体(5万人以上10万人未満) 2位

課題と改善点

○課題1:市民全世代が「便利になった」と感じる機会の充実

デジタル技術を活用した市民サービスを展開し、「便利になった」と実感していただく機会を増やす必要があります。市民に対しても“誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるような取組(デジタルデバイド対策など)”を進めます。

○課題2:行政事務の効率化・見直し

受付手法の多様化(紙、オンライン申請、電話、FAXなど)により、一部の業務では負担が増加している状況にあります。これを解消するため、AIなどの技術を取り入れ、業務改善を図る必要があります。

4 計画の全体像



計画の目的

○将来都市像の実現に向けて、
市民も行政もDXのメリットを実感できる機会を増やす

市民と行政の双方がDXのメリットを実感できる機会を増やすことで、本市の将来都市像「笑顔とenergy(エナジー)あふれる未来都市・かしわざき」の実現につなげていくことを目的に、柏崎市第二次デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(以下「本計画」という。)を策定します。



計画期間

○令和8(2026)年度から令和11(2029)年度までの4年間

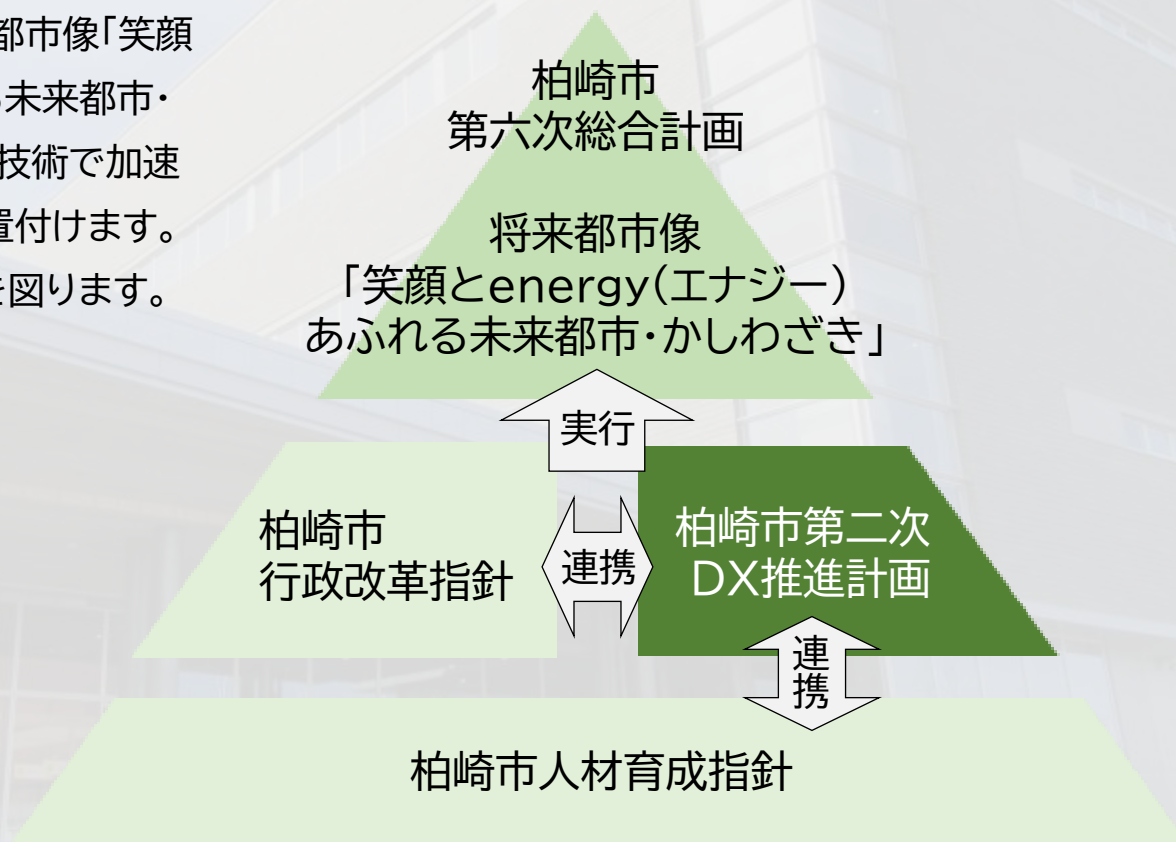
柏崎市第六次総合計画前期基本計画と整合性を図りつつ、一体的に推進するため同じ計画期間とします。

	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)	令和14年度 (2032)	令和15年度 (2033)
第六次総合計画	基本構想							
	前期基本計画							
第二次DX推進計画								

計画の位置付け

○将来都市像の実現をデジタル技術で加速するための実行計画

本計画は、本市の最上位計画である柏崎市第六次総合計画に掲げる将来都市像「笑顔とenergy(エネルギー)あふれる未来都市・かしわざき」の実現をデジタル技術で加速するための実行計画として位置付けます。併せて、各種指針等と整合性を図ります。



計画の枠組み・推進体制

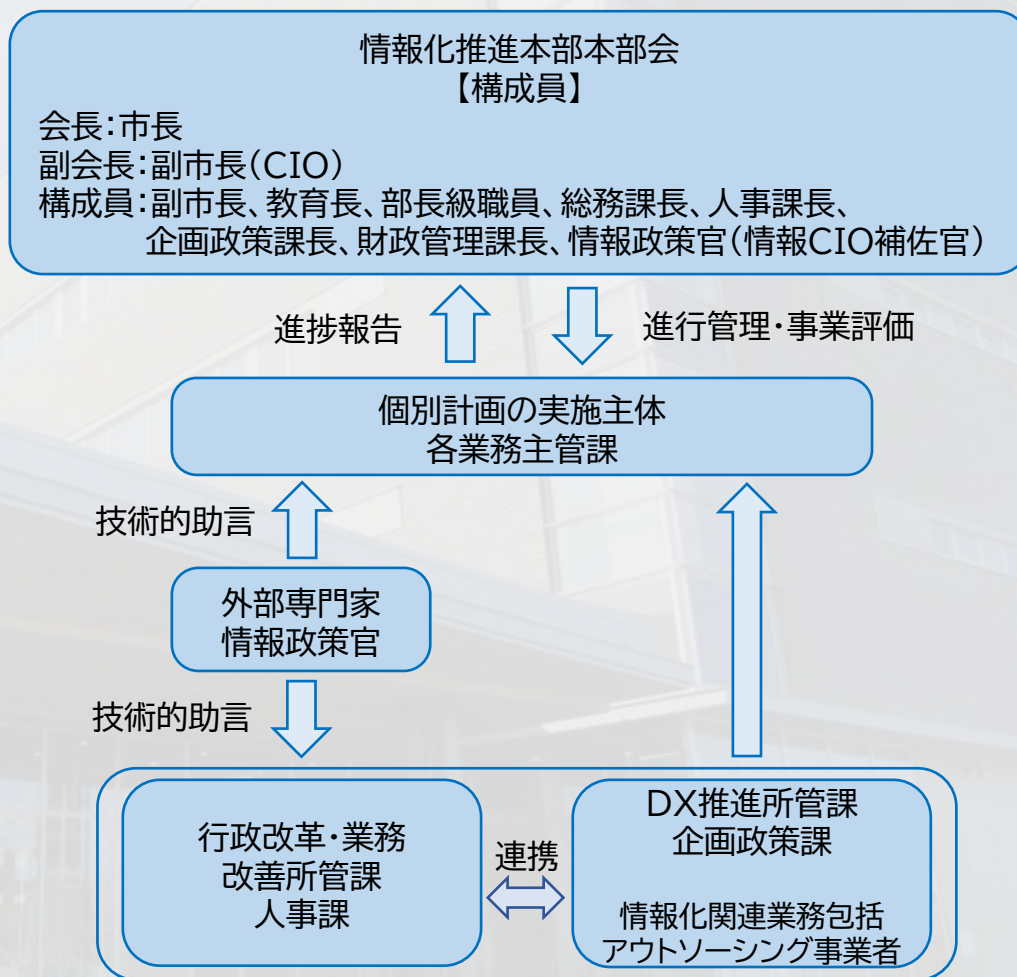
○計画本体と個別計画で 着実に実行

計画本体では、DXを推進するための基本理念、取組方針及び主な施策を設定します。

個別計画では、取組方針に紐づく個別の取組の現状と課題や推進の方向性を整理した上で、具体的な取組スケジュール、KPI、所管部局を設定します。

○進行管理と改定

所管部局は、情報化推進本部に対して、原則として毎年、本計画に基づく事業報告を行います。個別計画は、内容の熟度などを考慮し、更新又は新規個別計画を追加するなどの見直しも行います。



5 基本理念



基本理念(ビジョン)

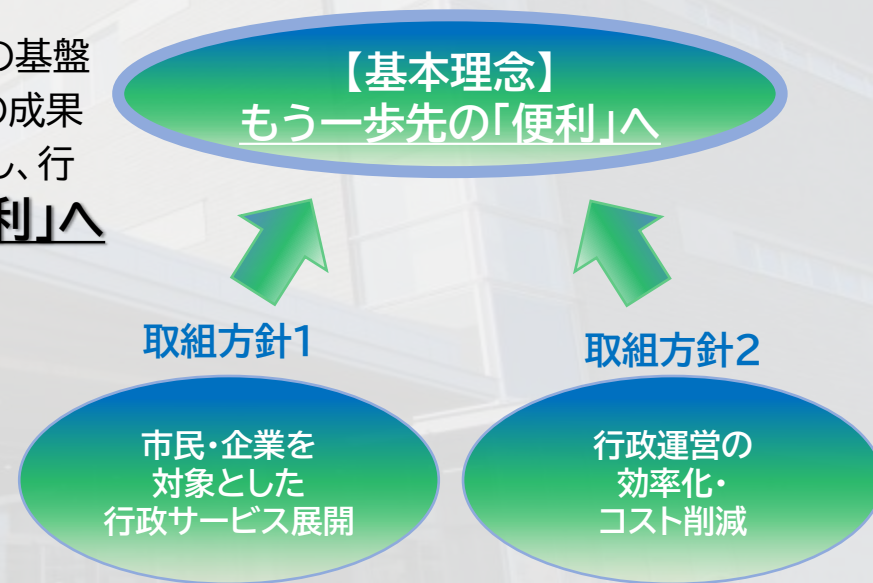
【もう一步先の「便利」へ】

第一次計画では「一步踏み出すDX」として、デジタル化の基盤整備と意識改革に取り組んできました。本計画では、この成果を土台に、市民・企業の皆様により質の高い価値を提供し、行政運営の更なる高度化を目指し、**もう一步先の「便利」へ**という基本理念を掲げます。

また、この理念を実現するための取組方針として

- ・市民・企業を対象とした行政サービス展開
- ・行政運営の効率化・コスト削減

の両輪で、関連する個別計画を策定し、確実に進めます。



市民の利便性向上



【オンライン手続】

手続・情報照会の多くが
オンラインで可能



【キャッシュレス決済】

公共施設での支払いが
キャッシュレスに



【DXによる地域活性化】

デジタルの浸透・活用により
業務効率・利便性UP



【デジタル活用の浸透】

学習機会の創出により
誰もがデジタルを活用

4年後の姿

【もう一歩先の「便利」へ】



【効率的な窓口】

書かない窓口、待たない窓口
行かない窓口の実現



【AI利活用】

生成AIなどを利用した
業務改善



【データ連携】

国が進める情報化の推進



【データに基づいた政策】

ビッグデータを活用した
施策の展開・評価

行政運営の効率化

6
取組方針と
個別計画
(詳細)



6-1

取組方針1：市民・企業を対象とした行政サービス展開

誰もが、いつでも、どこでも、
簡単に利用できる行政サービスの実現

オンライン申請の拡充にとどまらず、一人ひとりのニーズに応じた情報提供や、ライフイベントに寄り添ったサービス連携を実現します。デジタルデバイドへの配慮も継続しながら、誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる行政サービスの展開を目指します。

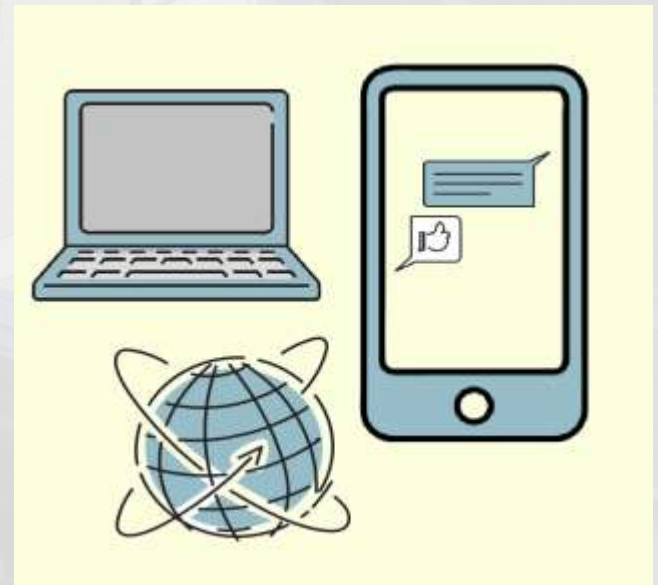
方針：市民・企業を対象とした行政サービス展開

施策1：デジタルデバイド対策の推進

施策2：産業や暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

施策3：手続のオンライン化の拡充

施策4：公金等のキャッシュレス化の拡充



6-1-1-1

デジタルデバイド 対策の推進

【重点計画】

デジタル技術 活用の学習 機会確保

年齢や身体的な問題などを問わず、誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境を整備します。

【担当課】
企画政策課
他 関係課

現状

デジタルデバイド対策(デジタルに不慣れな方に寄り添い、困りごとを一緒に解決する取組)が十分ではありません。

目指す姿(第六次総合計画):
4-3 多様なニーズに応じた
生涯学習の充実

誰もがデジタル技術の恩恵を享受できる環境が整い、利活用が進みます。

実施内容・評価指標

システム利用などに関連する講座を開催し利用向上を促します。

【評価指標】

●健(検)診予約のオンライン率

基準値(R7)	目標値(R11)
40% (3,278件)	70% (7,000件)

●公共施設予約のオンライン率

基準値(R7)	目標値(R11)
5% (1,461件)	40% (約12,000件)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
現状把握、情報収集、検討	→			
システム構築		→		
運用開始			→	→

6-1-2-1

産業や暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

公共施設予約システム更新

現行システムの更新を行い、オンライン決済や施設の予約を容易にできる環境を整えます。

現状

システム導入から10年以上が経過し、操作性やオンライン決済に対応していないなどの課題があります。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

公共施設の予約から支払いまでの手続をオンラインで完結できる仕組みを作り、利便性向上に寄与します。

実施内容・評価指標

新システムへ変更し、施設利用者の利便性向上を図ります。

【評価指標】

●公共施設予約のオンライン率

基準値(R7)	目標値(R11)
5% (1,461件)	40% (約12,000件)

●オンライン決済利用率

基準値(R7)	目標値(R11)
0% (新規構築のため)	40% (約3,000件)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
準備期間	→			
運用開始		→		

【担当課】
企画政策課

6-1-2-2

産業や暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

産業のDXを
実践するデジ
タル人材の育
成・企業づくり

生産性の向上や技術継承、人口減少による人材不足に対応する手段として、産業界のDX化を支援します。

【担当課】
ものづくり振興課

現状

人口減少(人材不足)による企業力低下や労働者の高齢化による技術継承問題が顕在化し始めています。

目指す姿(第六次総合計画):

3-2 ものづくり産業の基盤強化

3-3 新たな産業の創出と地域経済の発展

産業界における人材不足の解消と技術の継承を目指します。また、生産性向上につながる投資を事業者が躊躇なく進められる事業環境の創出を図ります。

実施内容・評価指標

段階的なメニューで企業を支援します。

【評価指標】

● DX推進セミナー、DX企業見学会

基準値(R7)	目標値(R9)
65人 (R8.1時点)	160人以上 (R7~R9年度の累計)

● DXチャレンジ支援事業

基準値(R7)	目標値(R9)
4件 (R8.1時点)	9件以上 (R7~R9年度の累計)

※「柏崎市DX推進ラボ協議会」目標指標より

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
デジタル化啓発・相談事業	→			
デジタル技術活用実践事業	→			
デジタル人材育成・確保事業	→			

6-1-2-3

産業や暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

ICTを利用したオンライン診療の拡充

タブレットや遠隔聴診器などを活用したオンライン診療を拡充することにより診療体制を維持し、利用者の利便性を向上させます。

現状

複数の診療所を担当する医師の移動負担が大きくなっています。また、オンライン診療を行っても薬の受け取り、支払で診療所に行く必要があります。

目指す姿(第六次総合計画):
3-4 持続可能な医療体制の確保

オンライン診療を活用することにより、市民がどこに住んでいても、将来にわたって適切な医療を受けることができる体制を維持します。

実施内容・評価指標

オンライン診療可能な診療場所の増設とオンライン服薬指導の活用を推進します。

【評価指標】

●オンライン受診の利用率

基準値(R7)	目標値(R11)
0.8% (18件)	3% (約60件)

●オンライン服薬指導の利用率

基準値(R7)	目標値(R11)
5.5% (120件)	8% (約160件)

【担当課】
国保医療課

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
他診療所からのオンライン診療	→			
オンライン服薬指導の推進	→			
地区集会所等でオンライン診療	→			

6-1-2-4

産業や暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

教育DX 推進計画

GIGAスクール構想により整備された一人一台環境と校務支援システムを最大限に活用し、児童生徒の主体的な学びと教職員の働き方改革を一体的に進めます。

【担当課】
学校教育課

現状

学習端末からの学習状況などのデータを、指導や支援にいかす仕組みは整備途上にあります。

目指す姿(第六次総合計画):

- 4-1 生きる力を育む学校教育の推進
- 4-2 教育環境の充実

学習データの利活用により校務の効率化を進め、勤務時間内における児童生徒一人ひとりへの指導・支援の充実につなげます。

実施内容・評価指標

教職員のICT・データ利活用を定着させ、成績・出席・指導記録等の一元管理を行います。校務処理の効率化を通して、時間外在校等時間の縮減につながる業務改善を進めます。

【評価指標】

- 1か月の時間外在校等時間が45時間以下の教職員割合

基準値(R7)	目標値(R11)
69%	90%

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
現状把握と活用の検討	→			
効果的な活用の充実		→		
成果や取組の共有、定着			→	→

6-1-3-1

手続の
オンライン化の
拡充

建築確認申請 の電子化

建築確認申請(申請書・図面・手数料決済など)をオンライン化し、業務の効率化と質の向上を図ります。

現状

紙主体の申請のため、窓口での受付及び現金で手数料の納付を行っています。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

申請から結果通知までオンライン化で完結します。

実施内容・評価指標

国のシステムを導入し、電子化となる基盤を構築します。併せて、手数料キャッシュレス化を進めます。

【評価指標】

●建築確認申請のオンライン率

基準値(R7)	目標値(R11)
0% (新規構築のため)	50% (約50件)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
準備期間	→			
運用開始		→		

【担当課】
建築住宅課

6-1-3-2

手続の
オンライン化の
拡充

粗大ごみ
収集予約の
オンライン化

粗大ごみ戸別収集
申込みをオンライ
ン化し、一連の業
務をデジタル化す
ることで行政効率
化も同時に図りま
す。

【担当課】
環境課

現状

粗大ごみ戸別収集の申込みは電話受付のみで対応しています。

目指す姿(第六次総合計画):
1-9 持続可能な資源循環の推進

市民が24時間365日申込みができる「便利さ」を実現します。

実施内容・評価指標

Web上で申込み・予約が完結する専用のオンライン申請システムを構築します。

【評価指標】

●戸別収集申込みオンライン率

基準値(R7)	目標値(R11)
0% (新規構築のため)	50% (約3,800件)

●受付・処理に要する時間

基準値(R7)	目標値(R11)
2,300h	1,610h (30%削減)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
システム構築	①	②		
①戸別収集オンライン開始				
②直接搬入オンライン開始・電子決済の導入				

6-1-4-1

公金等の
キャッシュレス化

公金収納に おけるeLTAX の活用

地方税統一QR
コード(以下「eL-
QR」という。)を用
いた仕組みを導入
し、税以外の公金
についてもeLTA
Xによる納付を可
能とします。

【担当課】
会計課
企画政策課

現状

市民が納付をするには、指定された金融機関や市役所窓口に行く必要があります。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

市民は、スマートフォンやタブレットでいつでもどこでもオンライン納付が可能となります。

実施内容・評価指標

国や金融機関と連携し、市の財務会計システムを改修してeL-QR付納入通知書を発行します。対象となる業務(歳入予算科目)を増やすことで利便性向上を図ります。

【評価指標】

●対象となる歳入予算科目数

基準値(R7)	目標値(R11)
0件 (新規構築のため)	130件

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
システム改修・検証	→			
運用開始(R8.9~)		→	→	→
順次対象業務を拡充		→	→	→

6-1-4-2

公金等の キャッシュレス化

公立保育園 キャッシュレス 決済の導入

現金で徴収している
保険料、絵本代、
制服代などキャッ
シュレス化します。

【担当課】
保育課

現状

園児の保育料、給食費、延長保育料以外に必要な経費を現金で徴収しているため、管理コストが発生しています。

目指す姿(第六次総合計画):
2-2 出会い・結婚・安心して
産み育てられる環境の充実

職員が園児と向き合う時間を拡充し、
保育の質を向上させます。

実施内容・評価指標

保育ICTシステムを活用し、キャッシュレス決済に移行します。

【評価指標】

●キャッシュレス決済の利用率

基準値(R7)	目標値(R11)
0% (新規構築のため)	90% (370件)

●業務に要する時間

基準値(R7)	目標値(R11)
375h	175h (200h削減)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
現状把握、情報収集、検討	→			
システム構築		→		
運用開始			→	→

6-2

取組方針2：行政運営の効率化・コスト削減



デジタルで賢く、強く、 持続可能な行政の実現

業務のデジタル化を更に進め、AI・RPAや生成AIなどを活用して業務プロセスを抜本的に見直します。あわせて、標準化されたクラウド基盤でシステム・データを一元的に活用できる環境を整備し、行政資源の最適活用とコスト削減を図ります。

方針：行政運営の効率化・コスト削減

施策1：効率的な窓口業務への変革

施策2：地方公共団体情報システム標準化・共通化の推進

施策3：内部業務の高度化・効率化の推進

現状

コンビニ交付やオンライン申請が普及し市民の利便性は向上しているものの、内部業務は処理が煩雑化しており職員の業務負担が大きくなっています。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

市民サービスを維持しつつ、窓口開庁時間以外であっても、市民が手続などができる環境を目指します。

実施内容・評価指標

デジタル技術による行政サービスの展開をしつつ、延長窓口の廃止や受付時間の短縮を図ります。

【評価指標】

●延長窓口の開庁時間

基準値(R7)	目標値(R11)
236h	0h

●窓口業務に係る時間外業務時間

基準値(R7)	目標値(R11)
348h/月 (窓口担当課の 10月~12月平均)	0h/月

6-2-1-1

効率的な窓口業務
への変革

【重点計画】

窓口改革

市民サービスの維持・利便性向上と窓口業務の効率化を目指した改革を実施します。

【担当課】

総務課
人事課
企画政策課

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
現状把握・分析	→			
対策検討	→			
運用開始(R9.1~)		→		

現状

システム開発元事業者などの申出に伴い、国の指定する期限までに安全に移行できるよう、一部システムの移行時期延伸を行いました。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

全20業務を標準準拠システムで行える状態にします。

実施内容・評価指標

令和10(2028)年1月末までに、総合行政システム(対象17業務)の標準準拠システムへ移行します。

【評価指標】

●システム移行率

基準値(R7)	目標値(R11)
15% (3業務)	100% (20業務)

6-2-2-1

地方公共団体
情報システム
標準化・共通化
の推進

情報システム
標準化・共通化

標準化法などに基づき、国が掲げる期限までに基幹業務システムを標準準拠システムへ移行します。

【担当課】
企画政策課

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
標準準拠システム移行作業	→			
運用開始(R10.1~)	→			

現状

現況届(約2,000件)の目視確認作業が3か月程度かかります。また、新年度入園申込み(約300件)も別途手作業が発生しています。

目指す姿(第六次総合計画):
5-5 行政運営の効率化と質の向上

現況届では、作業時間の短縮と確認精度の向上を図ります。
新年度入園申込みでは、作業短縮に伴う内定通知発送の早期化を図ります。

実施内容・評価指標

自動化処理(RPA)構築による作業効率化を図ります。

【評価指標】

●現況届に係る作業時間

基準値(R7)	目標値(R11)
550h	455h (95h削減)

●入園申込みに要するコスト

基準値(R7)	目標値(R11)
520千円	180千円 (340千円削減)

6-2-3-1

内部業務の
高度化・効率化
の推進

現況届・新年度
入園申込みの
電子化

在園児の現況届とシステムに入力されている内容の突合作業や、新年度入園申込み作業を自動化します。

【担当課】
保育課

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
電子化検討、順次開始 ※標準準拠システムの稼働 状況により変動有り。	現況届		新年度入園	

現状

紙及びExcel/Word主体の情報管理のため、ミスが生じやすく、確認に時間がかかります。

目指す姿(第六次総合計画):

- 1-1 魅力ある都市環境と住環境の整備
- 5-5 行政運営の効率化と質の向上

行政指導文書作成時に、現地調査結果や過去の行政指導文書内容を容易に確認でき、事務の効率化が図れます。

実施内容・評価指標

クラウド上での空き家別データベースを構築し、一元管理による業務効率化を図ります。

【評価指標】

●1件当たりの業務時間

基準値(R7)	目標値(R11)
220分	176分 (20%削減)

6-2-3-2

内部業務の
高度化・効率化
の推進

空き家データ
管理

紙・Excel・Wordベースで行っている空き家現地調査～データ入力～行政指導文書送付～全体記録をデータベース化し、業務の効率化を図ります。

【担当課】
建築住宅課

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
仕様確定、準備	→			
運用開始	→			

7 個別計画一覧



個別計画一覧

取組方針1:市民・企業を対象とした行政サービス展開

事業名	項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
【重点計画】 デジタル技術活用の 学習機会確保	現状把握、情報収集、検討	→			
	システム構築		→		
	運用開始			→	→
公共施設予約システム 更新	準備期間	→			
	運用開始			→	→
産業のDXを実践する デジタル人材の育成・ 企業づくり	デジタル化啓発・相談事業	→	→		
	デジタル技術活用実践事業		→		
	デジタル人材育成・確保事業		→		
ICTを利用したオンライン 診療の拡充	他診療所からのオンライン診療				→
	オンライン服薬指導の推進				→
	地区集会所等でオンライン診療				→
教育DX推進計画	現状把握と活用の検討	→			
	効果的な活用の充実		→		
	成果や取組の共有、定着			→	→

個別計画一覧

取組方針1:市民・企業を対象とした行政サービス展開

事業名	項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
建築確認申請の電子化	準備期間	→			
	運用開始		→	→	→
粗大ごみ収集予約の オンライン化	システム構築 1	→	→ 2	→	
	①戸別収集オンライン開始		→	→	→
	②直接搬入オンライン開始・電子 決済の導入				→
公金収納における eLTAXの活用	システム改修・検証	→			
	運用開始(R8.9~)		→	→	→
	順次対象業務を拡充		→	→	→
公立保育園キャッシュレス 決済の導入	現状把握、情報収集、検討	→			
	システム構築		→		
	運用開始			→	→

個別計画一覧

取組方針2:行政運営の効率化・コスト削減

事業名	項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
【重点計画】 窓口改革	現状把握・分析	→			
	対策検討	→			
	運用開始(R9.1~)		→		
情報システム標準化・ 共通化	標準準拠システム移行作業	→			
	運用開始(R10.1~)		→		
現況届・新年度入園申込み の電子化	電子化検討、順次開始 ※標準準拠システムの稼働 状況により変動有り。	現況届	→		
				新年度入園	→
空き家データ管理	仕様確定、準備	→			
	運用開始		→		

8
【別添】
人材育成
(DX人材育成)



■概要

「国DX計画」の改定及び総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」の策定に伴い、“デジタル人材の育成・確保が望ましい”とされています。本市においても、「理想の職員像」を職階ごとに整理した上で、現状とのギャップを埋めるための取組を行います。一方、有効なサービスの選定、適正コストでの調達、技術的視点での運用改善など、職員の習得が難しい分野については、本市の特徴である情報化関連業務の包括アウトソーシングを活用し、専門事業者のサポートを受けながら推進します。

■分類の定義

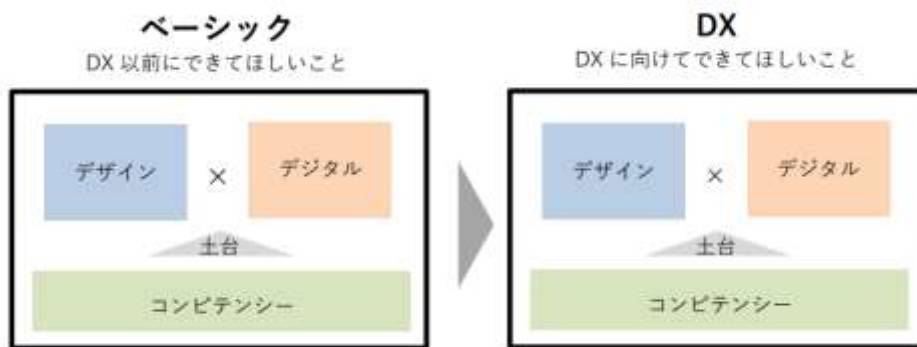
「理想の職員像」を示す上で、以下の分類ごとに体系立てて整理します。

○大分類

- ・ベーシック :DX以前にできてほしいこと
- ・DX :DXに向けてできてほしいこと

○中分類

- ・コンピテンシー :基本的な振る舞い、行動特性(能力の所持ではなく、能力を活用しているか)、仕事をする上で土台となるもの
- ・デザイン :市民目線でサービスを設計し実現できること
- ・デジタル :デジタル技術やデータを活用できること



■理想の職員像

職階ごとに整理した「理想の職員像」を以下に示します。

ア ベーシック（DX以前にできてほしいこと）

中分類	理想	部長、課長	課長代理、 係長、主任	主査、主事
コンピテンシー	部下のチャレンジを後押しできる			
	分からないことを分からないままにしない			
	部署間の連携を調整できる			
	会議を円滑に進め、意見をまとめることができる			
	事務作業の無駄に気づき、改善を検討できる			
デザイン	伝わるように交渉や説明ができる			
	関係者（外部）とのスケジュール調整ができる			
	総合計画を理解し、市の将来像を設定できる			
	施策や事業の課題を把握できる			
	費用対効果を意識できる			
	やめ時や妥協点を判断できる			
	プロジェクトをマネジメントできる			
デジタル	基本的なツール（OAソフト等）を活用できる			
	一般的なデジタル（ツール、サービス、スマホ等）に日常的に触れることができる			

イ DX（DXに向けてできてほしいこと）

中分類	理想	部長、課長	課長代理、 係長、主任	主査、主事
コンピテンシー	変革のメッセージを発信し続けられる			
	デジタルツールやデータ活用法など若手にアドバイスを求めることができる			
	新しいことを自分で考えて挑戦できる			
	DXの意味を理解している			
	事例（成功も失敗も）を庁内へ展開できる			
	データに基づいた分析を行った上で市民の意見を施策に反映できる			
デザイン	潜在的な市民ニーズを把握し、課題解決に向けたサービス設計ができる			
	組織的にDXに取り組むことができる			
	職員がDXに取り組む環境を整備できる			
	デジタルの専門ツール（GIS、RPA、AI等）に積極的に触れることができる			
デジタル	デジタルを使って提案や業務改善ができる			
	係員のデジタルスキルを向上させることができる			
	データを活用して政策を立案、評価できる			
	新たに提供されるデジタルツールやサービス、機器等を積極的に試用できる			

■現状

職員アンケートを実施した結果、「理想の職員像」と現状とでギャップがあることが分かりました。

○業務改善の意識不足

職階が上がるにつれ、業務効率化やサービス向上に向けたチャレンジ意識が高い傾向にありますが、事務主体となる主査・主事の意識が低い傾向にあります。

- ・改善にチャレンジしている主査・主事 25.7%

○説明や交渉への苦手意識

各職階で全体的に苦手意識があり、根拠やデータを収集・整理するスキルや、考えをまとめて言語化するスキルを向上させる必要があります。行政の取組を市民に分かりやすく伝えるためにも、EBPMを実践できる人材を育成します。

- ・根拠やデータを基に分かりやすい説明や交渉ができている
部長・課長 36.6%
課長代理・係長・主任 22.5%
主査・主事 21.0%
- ・EBPMという言葉を知っている又は取り組んでいる
部長・課長 51.2%
課長代理・係長・主任 25.5%
主査・主事 22.0%

業務の見直し(点検)方法やデジタルツール活用法に関する研修を行い、BPR・業務効率化などによる削減効果を体感してもらうことで意識向上を図ります。

1回の座学(研修)だけにとどまらず「学んだことを活用する」ところまで伴走支援することで、苦手意識の克服を図ります。

○デジタル技術やDX関連用語への関心が高くない

民間事業者との連携や業務改善を進める上での基礎となるデジタル技術やDX関連用語に更に興味・関心を持つ必要があります。

- ・デジタル技術やDX関連用語を自分の言葉で説明できる
部長・課長 13.4%
課長代理・係長・主任 5.8%
主査・主事 8.2%

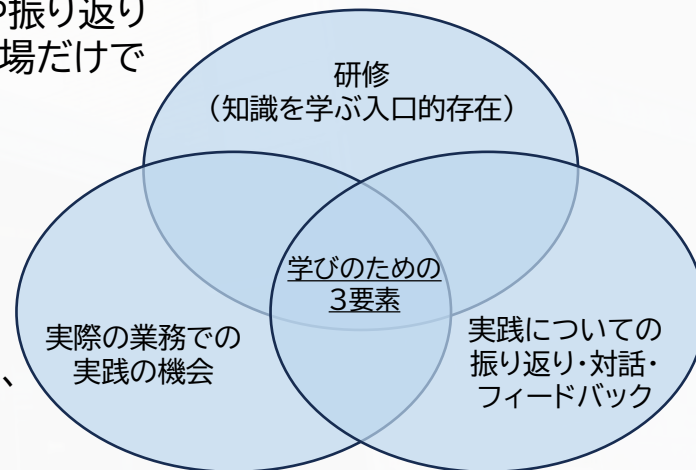
定期的な e ラーニングを実施することで、興味・関心を持つ前の知識向上を図ります。

■取組内容

座学的な研修での学習(習得)だけでなく、実践の機会(利活用)や振り返り(実践についての対話やフィードバック)の場を設けることで、その場だけで終わらず、実際の業務に研修内容を反映できる取組を進めます。

○具体的な研修例

- ・動画視聴(e ラーニング含む)
- ・庁内、庁外(民間、他自治体など)の事例展開
- ・既存計画、ガイドラインなどの理解
DX推進計画、情報セキュリティポリシー、会議改善ガイドライン、行政手続オンライン化実施ガイドライン など
- ・生成AIなど、デジタルツールに関する研修
- ・その他、アンケート結果を基とした新規研修



■目標指標

「理想の職員像」へと近づけるように次のスケジュールでDX人材の育成を推進します。

No	指標	対象	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度
1	RPA、オンライン申請、その他デジタルツールの活用やデータ利用により、業務の仕組みを改善した経験のある職員割合(アンケートにより集計)	主査、主事	30%	35%	38%	40%
2	事業説明時などに必要となるデータ分析などに関する研修会や、生成AIなどのデジタルツールに関する研修会への参加人数(年度計)	全職階	100人	110人	120人	130人
3	政策立案、分析をする際、EBPMやKPI分析を活用し、評価している職員割合(アンケートにより集計)	部長、課長	45%	50%	53%	55%
		課長代理、係長、主任	25%	30%	33%	35%
		主査、主事	22%	27%	30%	32%
4	DX、サービスデザイン思考、EBPMなどの用語を自分の言葉で説明でき、重要性を理解している職員割合(eラーニングなどによるテストで70点以上の職員割合)	部長、課長	20%	25%	30%	35%
		課長代理、係長、主任	18%	23%	28%	30%
		主査、主事	15%	20%	23%	25%

柏崎市 第二次デジタル・トランスフォーメーション (DX)推進計画

編集・発行 柏崎市総合企画部企画政策課

〒945-8511 新潟県柏崎市日石町2番1号

TEL 0257-43-9138

FAX 0257-24-7714

E-mail kikaku@city.kashiwazaki.lg.jp

URL <https://www.city.kashiwazaki.lg.jp>